



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL <https://www.colowide.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 米村 昌晃 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益※1		EBITDA※2		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	57,243	11.6	2,068	—	3,961	110.3	2,520	—	2,069	—	2,615	740.8
2023年3月期第1四半期	51,282	30.4	157	△86.1	1,884	△39.9	32	△96.8	100	△85.4	311	△68.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	17.89	17.89
2023年3月期第1四半期	△4.81	△4.81

※1 事業利益 = 「売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費」により計算しております。

※2 EBITDA = 「事業利益 + 減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）」により計算しております。
 尚、2024年3月期第1四半期のIFRS営業利益は、3,197百万円となりました。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	262,766	52,339	43,914	16.7	327.59
2023年3月期	261,859	50,701	42,745	16.3	314.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—				
2024年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		EBITDA		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,005	10.9	7,967	—	16,099	117.5	3,186	—	1,130	—	7.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	86,903,541株	2023年3月期	86,903,541株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	224,149株	2023年3月期	223,977株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	86,679,497株	2023年3月期1Q	86,653,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,136,360 00	3,136,360 00	94,090,800 00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	3,149,090 00	3,149,090 00	94,472,700 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,636,360 00	3,636,360 00	109,090,800 00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	3,649,090 00	3,649,090 00	109,472,700 00
第3回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00
2024年3月期 (予想)	—	—	—	3,500,000 00	3,500,000 00	315,000,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症へ移行したことや、水際対策が撤廃されたことを契機とした個人消費及びインバウンド需要の回復により、社会経済活動が緩やかに持ち直して参りました。しかしながら資源やエネルギー価格の高騰、円安の継続等、依然として先行き不透明な状況となっております。世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や根強いインフレ及び金融引締め等により、景気が減速に向かうと懸念されております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限や消費マインドの低下といった減収要因が弱まり、産業全体としては回復しつつあるものの、コロナ禍を契機とした生活様式の変化によって、深夜時間帯に入る前から利用客の減少傾向が見られております。更に原材料価格や物流費、人件費、光熱費の上昇に加え、慢性的な人手不足の影響もあり、売上収益及び利益面に対して厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは短期的な業績回復を目指すと共に、中長期的な企業価値の向上を展望して、中期経営計画「COLOWIDE Vision 2030」に基づき、事業推進に努めております。

国内の外食事業につきましては、コロナ禍で変化した生活様式に適應すべく、牛角及びその派生業態、焼肉カルビ大将、大戸屋ごはん処といったレストラン業態を郊外・ロードサイド中心に出店を進めております。更に新たな需要の取込みを図って、蕎麦処大戸屋等の新業態も開店致しました。また既存店売上収益の底上げと収益性の回復に向けて、経年店舗の改装及び業態転換を進めております。これらに加えセルフレジやスマートフォンオーダー、配膳ロボットによる非接触オペレーション、かつぱ寿司におけるフルオーダー化等により、体験価値並びに生産性の向上にも取組んでおります。

営業施策と致しましては、集客力の土台となる主力商品の磨き込みと原価上昇への対応を主眼としたグランドメニューの改定を行うと共に、新たな客層を呼び込む為にフェアメニューの強化にも注力しております。更に販売促進策として、家族層に向けた人気キャラクターとのコラボレーションや、業態のイメージアップを兼ねたタレントの起用によるPRの実施等を積極的に行っております。また回復著しいインバウンド需要に対しましては、引続き国内外の旅行者と提携してパッケージツアーにおける食事の場を提供しており、この施策による一店舗当たりの売上収益はコロナ禍前の水準まで回復致しました。

また物流事情の深刻化が懸念される「2024年問題」に対処する為、食材配送頻度の最適化や配送拠点の集約に努めており、当第1四半期連結累計期間においては、配送拠点数を全国16拠点から13拠点に集約致しました。

海外の外食事業につきましては、それぞれの国・地域において親和性の高い業態を積極的に出店しております。具体例を挙げると、中国・香港・台湾では牛角及びその派生業態、しゃぶしゃぶ温野菜を出店致しました。また堅調な成長を続けるインドネシアでは牛角及びかつぱ寿司を出店する等、需要獲得に向けた活動が進んでおります。

中期ミッションの一つである給食事業に関しましては、事業所や大学からの運営受託の拡大を進めており、またステーキ宮の監修メニューを提供する等、グループインフラの一層の活用にも取組んでおります。

店舗の出退店につきましては、直営レストラン業態を23店舗及び直営居酒屋業態を4店舗、合計27店舗を出店する一方、直営レストラン業態を14店舗、直営居酒屋業態を13店舗、合計27店舗を閉店しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は直営1,363店舗、FCを含めた総店舗数は2,623店舗となりました。

尚、サステナビリティ推進の一環として、「多様な就業形態の提供」による働きやすさの確保や、「女性社員並びに女性管理職の比率向上及び活躍機会の拡大」等にも努めております。また「地球環境への貢献」の為、店舗の廃食用油を国産SAF原料として供給する取組みを開始致しました。更に持続可能な農業の推進に向け、農業生産法人への資本参加も行っております。

以上の取組みを進めて参りました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が572億43百万円、事業利益が20億68百万円、IFRS営業利益が31億97百万円、四半期利益が25億20百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が20億69百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロナイドMD199億43百万円、㈱アトム89億51百万円、㈱レインズインターナショナル232億4百万円、カップ・クリエイト㈱175億62百万円、㈱大戸屋ホールディングス65億82百万円、その他19億41百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加し、2,627億66百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権が10億24百万円、その他の流動資産が7億56百万円、現金及び現金同等物が6億84百万円減少したものの、有形固定資産が23億48百万円、使用権資産が9億29百万円、のれんが7億93百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少し、2,104億27百万円となりました。これは主にその他の流動負債が15億24百万円、リース負債が5億48百万円増加したものの、引当金が13億28百万円、社債及び借入金 が8億89百万円、営業債務及びその他の債務が5億43百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ16億38百万円増加し、523億39百万円となりました。これは主に利益剰余金 が11億18百万円、非支配持分が4億69百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが89億16百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△33億22百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△63億96百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が1億19百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少し、493億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益、減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース負債の返済による支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に発表致しました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,066	49,382
営業債権及びその他の債権	11,124	10,099
その他の金融資産	634	573
棚卸資産	3,492	3,636
未収法人所得税	386	430
その他の流動資産	3,611	2,856
流動資産合計	69,312	66,976
非流動資産		
有形固定資産	42,872	45,220
使用権資産	22,509	23,439
のれん	80,188	80,981
無形資産	11,243	10,881
投資不動産	389	388
その他の金融資産	20,861	21,006
繰延税金資産	14,038	13,385
その他の非流動資産	447	491
非流動資産合計	192,547	195,790
資産合計	261,859	262,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,661	22,938
社債及び借入金	31,956	31,901
リース負債	14,681	13,665
その他の金融負債	25	39
未払法人所得税	926	703
引当金	5,532	4,167
契約負債等	211	229
その他の流動負債	9,504	11,027
流動負債合計	86,494	84,668
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,167	4,346
社債及び借入金	91,509	90,675
リース負債	18,419	19,984
その他の金融負債	2,048	2,085
引当金	6,478	6,515
繰延税金負債	484	458
契約負債等	855	828
その他の非流動負債	703	868
非流動負債合計	124,664	125,758
負債合計	211,158	210,427
資本		
資本金	27,905	27,905
資本剰余金	40,482	40,479
自己株式	△143	△143
その他の資本の構成要素	△327	△273
利益剰余金	△25,172	△24,054
親会社の所有者に帰属する持分合計	42,745	43,914
非支配持分	7,956	8,425
資本合計	50,701	52,339
負債及び資本合計	261,859	262,766

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	51,282	57,243
売上原価	22,347	24,421
売上総利益	28,935	32,821
販売費及び一般管理費	28,778	30,753
事業利益	157	2,068
その他の営業収益	240	1,363
その他の営業費用	367	235
IFRS営業利益	30	3,197
金融収益	1,229	913
金融費用	938	691
税引前四半期利益	321	3,418
法人所得税費用	289	899
四半期利益	32	2,520
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	100	2,069
非支配持分	△68	451
四半期利益	32	2,520
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△) (円)	△4.81	17.89
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△)(円)	△4.81	17.89

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	32	2,520
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3	14
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3	14
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	246	123
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36	△41
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	282	82
税引後その他の包括利益	279	96
四半期包括利益	311	2,615
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	344	2,123
非支配持分	△33	492
四半期包括利益	311	2,615

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	27,905	40,424	△159	7	—	△189
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1	—	33
四半期包括利益	—	—	—	1	—	33
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	0	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	0	—	—	—
2022年6月30日残高	27,905	40,425	△159	7	—	△156

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	△267	△450	△17,421	50,300	9,730	60,030
四半期利益	—	—	100	100	△68	32
その他の包括利益	210	243	—	243	35	279
四半期包括利益	210	243	100	344	△33	311
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△951	△951	—	△951
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	0	6	6
所有者との取引額合計	—	—	△951	△951	6	△945
2022年6月30日残高	△57	△206	△18,271	49,693	9,702	59,396

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	27,905	40,482	△143	7	—	△246
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12	—	△40
四半期包括利益	—	—	—	12	—	△40
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△0	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2	△0	—	—	—
2023年6月30日残高	27,905	40,479	△143	19	—	△286

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	△88	△327	△25,172	42,745	7,956	50,701
四半期利益	—	—	2,069	2,069	451	2,520
その他の包括利益	83	54	—	54	42	96
四半期包括利益	83	54	2,069	2,123	492	2,615
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△952	△952	△19	△971
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	△0	0	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△2	△4	△6
所有者との取引額合計	—	—	△952	△954	△23	△977
2023年6月30日残高	△5	△273	△24,054	43,914	8,425	52,339

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	321	3,418
減価償却費及び償却費	5,456	5,660
減損損失	130	2
金融収益	△1,229	△913
金融費用	938	691
固定資産除売却損益 (△は益)	91	151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△649	△144
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,404	1,024
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,980	△711
その他	2,787	601
小計	13,230	9,778
利息及び配当金の受取額	66	79
利息の支払額	△384	△499
法人所得税の還付額	0	18
法人所得税の支払額	△353	△461
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,559	8,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△3,117
有形固定資産の売却による収入	145	3
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△166
敷金及び保証金の回収による収入	228	357
その他	△185	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,781	△3,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	120
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△978	△986
社債の償還による支出	△235	△143
リース負債の返済による支出	△4,049	△4,424
配当金の支払額	△914	△937
非支配株主への配当金の支払額	△1	△20
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,977	△6,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,114	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,687	△684
現金及び現金同等物の期首残高	48,534	50,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,221	49,382

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針を開示することを要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。